

SOMPOHD

山梨代協 約60名参集し、セミナー開く

自己点検チェック

お客様から選ばれるきっかけに

山梨代協(土屋契会長)は2月3日、甲府市のシヤトレーゼホテル談話館でセミナーを開き、日本代協アドバイザーの栗山泰史氏が講演した。ビッグモーター事件やカルテラ問題に揺れる中、プロ代理店が果たすべき役割と新たに導入された自己点検チェックの実施の狙いをテーマにしたもので、当日は会員代理店や保険会社関係者など約60名が熱心に耳を傾けるなど、関心の高さが伺われた。



栗山氏による講演

栗山氏による講演では、1998年の自問わず、家業から企業経営へ、2016年の募集トガパナンスの確立)が(大改革)だと定義。一連の不祥事は単なる個別の不正ではなく、業界内に長年蓄積された構造的課題が露呈したものだと言及した。加えて、これまで業界の常識とされていた商慣行が、社会的な視点からは非常識とみなされている現状を問い直した。

セミナーに先立ち挨拶した土屋会長は自己点検チェックの意義についてふれ、「自己点検は、代理店自身や社員として何よりもお客様を守るための仕組みであり、代理店の価値を高めるための重要なツールだ。単に規制を理解するだけでなく、自社に何が必要か、何を改善すべきか、そしてお客様に選ばれ続けるためにどうすべきかを考えるきっかけとしてほしい」と会場に呼びかけた。

講演で栗山氏は、現在損保業界が直面している2016年の保険業法の改正では、すべての代理店に体制整備義務が課されることになったが、これまではマニュアルの整備などの形式的な対応(建前)にとどまっていた面があると指摘。この点を踏まえたうえで今回導入された自己点検チェックシートについては「単なる行政への報告ツールではなく、代理店が自らの業務品質を自立・



挨拶する土屋会長

自律の精神で検証するための本音のツールと捉えるべきだ」と強調した。今後の金融行政については、細かな規則を順守するルールベースから、顧客の最善の利益のために自ら考え行動するプリンシプルベース(原理・原則)へと大きくかじが切られることになるとして、「代理店には規模の大小を問わず、家業から企業経営への脱皮(コーポレ